

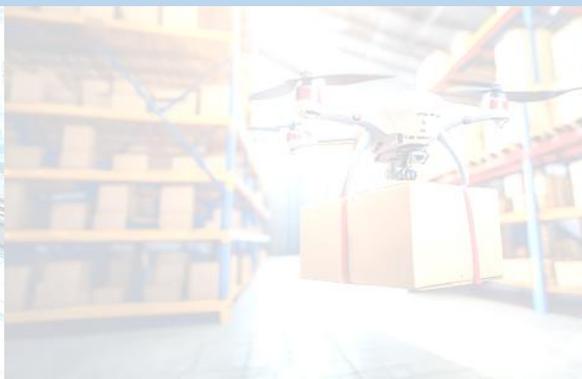
＼間もなく公募開始か?!／

省力化投資補助金（一般型）

ものづくり補助金省力化（オーダーメイド）枠とほぼ同様と予想

～採択可能性を高めるポイントを知り、公募に向けた申請準備を始めましょう～

2025年1月発行



Contents

1. はじめに
2. ものづくり補助金「省力化（オーダーメイド）枠」とは
3. 省力化（オーダーメイド）枠の活用事例
4. 採択率を高めるためのポイント
5. まとめ
6. サポート実績
7. 当社が選ばれる理由

はじめに

- 2024年、ものづくり補助金17次公募から、省力化（オーダーメイド）枠が新設
- 令和6年度補正予算において、「省力化投資補助金」に「オーダーメイド形式（一般型）」が新設されることが発表
 - ものづくり補助金からは省力化（オーダーメイド）枠はなくなる
 - 省力化投資補助金は過年度の予算により基金化した事業再構築基金を活用したものであり、公募実施は確定
 - 2024年に公募が開始した従来の省力化投資補助金を「カタログ注文型」とし、新たに「一般型」が追加される
- 2025年の「省力化投資補助金（一般型）」では、「ものづくり補助金 省力化（オーダーメイド）枠」とほぼ同様の内容で引き継がれると予想

はじめに

つまり！

ものづくり補助金の省力化（オーダーメイド）枠を分析することで、
省力化投資補助金（一般型）の活用事例や、
採択率を高めるためのポイントを読み解くことができる可能性が高い！



本レポートでは、
ものづくり補助金省力化（オーダーメイド）枠をベースに、活用事例等を解説

ものづくり補助金 省力化（オーダーメイド）枠とは

→ 2025年省力化投資補助金（一般型）ではほぼ同様の内容で引き継がれると予想

申請枠概要

人手不足の解消に向けて、**デジタル技術等を活用した専用設備（オーダーメイド設備）**の導入等により、革新的な生産プロセス・サービス提供方法の効率化・高度化を図る取り組みに必要な設備・システム投資等を支援する申請枠。

※ デジタル技術等を活用した専用設備（オーダーメイド設備）とは、ICTやIoT、AI、ロボット、センサー等を活用し、単一もしくは複数の生産工程を自動化するために、外部のシステムインテグレータ（SIer）との連携などを通じて、事業者の個々の業務に応じて専用で設計された機械装置やシステム（ロボットシステム等）のこと。

※ デジタル技術等を活用せず、単に機械装置等を導入する事業については、本事業の対象ではない。

補助上限額補助率

従業員規模	補助上限額（※）	補助率
5人以下	750万円（1,000万円）	1 / 2 小規模・再生 2 / 3 ※補助金額1,500万円までは1/2。 1,500万円を超える部分は1/3
6～20人	1,500万円（2,000万円）	
21～50人	3,000万円（4,000万円）	
51～99人	5,000万円（6,500万円）	
100人以上	8,000万円（ 1億円 ）	

※（ ）内は大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例を適用した場合

※一定の要件を満たす場合、新型コロナ回復加速化特例の適用により補助率を2/3に引き上げ

※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務あり

<大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例を適用するには>

- 事業計画において、補助事業期間終了後3～5年で「① 給与支給総額 年平均成長率6%以上増加」かつ「② 事業場内最低賃金を地域別最低賃金 + 50円以上の水準」を満たしたうえで、「③ 毎年、事業場内最低賃金を +50円以上増額」することとし、賃上げに係る計画書を提出すること
- 上記①～③の要件未達の場合、補助金上乗せ分について全額返還

ものづくり補助金 省力化（オーダーメイド）枠とは

基本要件に
加えた
追加要件

以下の全ての要件に該当するものであること。

- (1) 3～5年の事業計画期間内に、補助事業において、設備投資前と比較して**労働生産性が2倍以上となる事業計画を策定すること**

※ 労働生産性について

「付加価値額（付加価値額の算出が困難な場合は生産量）/（労働人数×労働時間）」とする。

完全自動化の場合は「（労働人数×労働時間）」を便宜的に「0.1」とする。

- (2) 3～5年の事業計画期間内に、**投資回収可能な事業計画を策定すること**

※ 投資回収年数は「投資額/（削減工数×人件費単価）」とする。

- (3) 外部SIerを活用する場合、3～5年の事業計画期間内における**保守・メンテナンス契約を中小企業等とSIer間で締結することとし、SIerは必要な保守・メンテナンス体制を整備すること**

- (4) 本事業に係る資金について金融機関（ファンド等を含む。）からの調達を予定している場合は、**金融機関による事業計画の確認を受け、金融機関による確認書を提出いただく必要がある。**

※金融機関は、事業所の所在地域にある必要はない。



・「労働生産性」と「投資回収期間」の数値は、確実に達成する計画を作成する必要がある

・補助事業期間は17次、18次ともに、【2024年12月10日】まで

➔従前と異なり、補助事業期間がとて短いため、事前に要件定義など進めておく必要あり

ものづくり補助金 省力化（オーダーメイド）枠とは

省力化（オーダーメイド）枠の採択率

- 17次（2024/3/1締切）：29.4%
- 18次（2024/3/27締切）：34.1%

過去公募回の採択率の平均は約50%。比較すると、審査が大幅に厳格化したことが推察される。

公募	1次～16次	17次	18次※1	合計
応募件数	81,078	629	5,777	87,484
採択件数	40,337	185	2,070	42,592
採択率	49.8%	29.4%	35.8%	48.7%

（経済産業省作成資料及び補助金事務局HPを基に当社作成）

※1 18次の数値には省力化（オーダーメイド）枠の他、製品・サービス高付加価値化枠、グローバル枠を含む



採択されるには、補助事業がポイントを押さえているかの確認と、その内容が伝わりやすい申請資料を作成する必要がある

省力化（オーダーメイド）枠の活用事例

活用イメージ

製造業 × 多関節ロボット × 人手不足・組み立て動作ロスの解消

- 従来、海外の生産拠点で職人が手作業で行っていた組立工程を国内に集約するにあたり、AIや3Dカメラ、センサー等を用いた多関節ロボットを導入。
- 組立に必要な全ての部品を供給するシステムを構築したことで、切替ロス無しで、流れてきた部品に依った、製品の1個流し生産を実現することが可能になった。

サービス業（小売・卸売） × 多関節ロボット × 人手不足

- 飲料陳列や在庫品出し作業において、AIシステム化された陳列棚の在庫管理システムと、連動して動く自動搬送ロボットを導入。
- 3Dカメラ技術を使用してAIが自動で商品棚の在庫量を可視化することで、従業員は遠隔で不足している商品の種類と数を把握し、従業員からの指示に従って、ロボットが売り場に自動で商品を搬送し、商品棚に陳列を行う。

食品製造業 × 多関節ロボット × 人手不足・手作業の負担軽減

- ハンドラベラーを使い、手作業で冷凍商品のラベル貼付作業を行っていたが、納品時間の関係で深夜に渡り作業が発生したり、多人数での分散作業であることから、商品の管理ミスや不良品がでることが課題となっていた。
- ロボット導入により箱単位でのラベルの自動貼付や箱の供給・排出が全自動で行えるようになり、作業工数の削減と作業のライン化を実現。

物流サービス業 × 自動荷役・積替ロボット × 高齢化・人手不足対応

- 取扱商品が多種多様で在庫や入出荷タイミングが不規則な物流の集荷業務において、商品の保管規模に応じ、弾力的に荷役作業をロボット化できる単機能小型ロボットユニットを導入。
- 当日の出荷指示データを基に決められた全カート積載パターンに沿って、AGVがパレット/カートを運搬、ロボットが商品をつかみ、トラックバースへ運搬するまでを全自動化した。

省力化（オーダーメイド）枠の活用事例

採択事案から見る活用事例 <製造業>

事業計画名

- 製造から出荷前工程を自動化し、業務の大幅改善と顧客価値の向上
- 特別仕様のバリ取り装置導入による当該作業自動化に伴う省力化
- AI・IoT技術を駆使した自動組立充填機導入による生産性向上
- 最新技術のCNC旋盤で手作業を自動化し大量生産に挑戦する計画
- アフターサポートサービスの展開で顧客のロイヤルティを獲得
- 生産管理システム導入による業務効率の改善及び生産性の向上
- AIカメラを活用した画像解析ソリューションで検査業務の効率化
- ロボットシステムを活用した24時間止まらない無人加工ラインを構築

- 17次公募において、採択案件の約8割が製造業
- システム導入のみでの省力化枠採択ケースも見受けられる
- 品質管理、検査、自動化に活用



(出典：ものづくり補助金事務局HP)

省力化（オーダーメイド）枠の活用事例

採択事案から見る活用事例 < 運送業 >

事業計画名

自社倉庫内の自動化による商品受入・出荷作業の省力化計画

倉庫内の荷物位置見える化による物流DXの実現

オーダーメイド設備・システムを活用した商品出荷プロセスの自動化・省人化による労働生産性向上事業

タンカーの運航管理業務効率化とリスク軽減を目指す業務改善計画

自動仕分けマシン導入による配送先仕分けの省力化

- 自動搬送ロボット
 - 自動ピッキングシステム
 - 在庫管理システム
- などの設備導入に際し、
カスタマイズ×デジタル技術を搭載させたハード・システムの
導入事案が採択されている



省力化（オーダーメイド）枠の活用事例

採択事案から見る活用事例 <印刷業>

事業計画名

印刷不良の予防・検査体制の完全自動化による品質・生産性の向上

オーダーメイドした機械を導入し、アルミ罐用印版製作への挑戦

印刷工程の自動化とA I 管理を導入した印刷環境の省人化計画

採択事案から見る活用事例 <建設業・不動産業>

事業計画名

廃石膏ボード処理自動化ライン構築による省力化と収益改善

自動分析機能導入による不動産仲介業の戦略立案省力化計画

低コスト化・短工期化に向けた清掃・調査・修繕サービスデジタルプラットフォームの整備

管理サービス事業拡大に向けたシステム投資による省力化実現



- 品質管理、自動化、データ分析、管理機能

省力化（オーダーメイド）枠の活用事例

採択事案から見る活用事例 <サービス業>

事業計画名

業務用マットクリーニング業務の自動化ライン新設計画

大規模言語モデル A I を活用した特許出願資料作成システムの構築

クレジット明細作成の自動化による金融サービス事業者としての独自性の確立

A I クローリングによる顧客別営業活動支援システムの構築

前例のない革新的調査機械導入事業で管路施設の調査に新風を！

採択事案から見る活用事例 <宿泊・飲食業>

事業計画名

回転寿司店舗オペレーション革新による省力化と震災復興への貢献

省力化により地域密着を最大化する宿泊施設の展開



- **自動化、バックオフィス業務自動化、データ分析、業界に革新をもたらすオペレーションシステム、省力化を通じて付加価値の高い箇所への人員配置を実現**

(出典：ものづくり補助金事務局HP)

省力化（オーダーメイド）枠の活用事例

採択事案から見る活用事例 <卸売業・小売業>

事業計画名

縦型センサーとフリーレー選別機導入による選果の省力化

A I を活用したオーダーメイド骨材表面水率自動判断システムの構築による現場練り生コン提供プロセスの労働生産性向上

仮設足場板高圧洗浄装置導入による機材センター生産性向上促進事業

採択事案から見る活用事例 <情報通信業>

事業計画名

業務効率化とコスト削減を目的とした新アノテーションツール開発

生成 A I を活用した医療事務代行サービス業務の自動化計画

メール仕分システムを導入し、コスト競争力を高めて大口顧客の獲得を実現



- 検査業務、生産性向上による回転数拡大、AI活用事務、営業システム

採択率を高めるためのポイント

公募要領から読み取れることは想像以上に多くある！

■ 必須要件

■ 事業計画書に記載すべきこと

■ 審査項目 <書面審査>

適格性/技術面/事業化面/政策面

/大幅な賃上げ妥当性/加点項目

■ 審査内容 <口頭審査>

適格性/革新性/優位性/実現可能性 等

※上記はものづくり補助金の公募要領より抜粋

採択率を高めるためのポイント

参考資料

審査項目	
<p>技術面</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取組内容の革新性 ② 課題や目標の明確さ ③ 課題の解決方法の優位性 ④ 技術的能力 ⑤ 開発内容の妥当性 ⑥ 労働生産性の向上 	<p>事業化面</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業実施体制 ② 市場ニーズの有無 ③ 事業化までのスケジュールの妥当性 ④ 補助事業としての費用対効果
<p>政策面</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域経済への波及効果 ② ニッチトップとなる潜在性 ③ 事業連係性 ④ イノベーション性 ⑤ 事業環境の変化に対応する投資内容 	
<p>大幅賃上げ</p> <p>(大幅賃上げ特例申請事業者のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 賃上げ計画の内容及びその根拠 ② 継続性、企業の成長の見込み 	
加点項目	
<p>①成長性 加点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有効な期間の経営革新計画の承認を取得した事業者 	<p>②政策 加点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業・第二創業後間もない事業者 ・ パートナシップ構築宣言を行っている事業者 など計9項目
<p>③災害等 加点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有効な期間の事業継続力強化計画の認定を取得した事業者 	<p>④賃上げ 加点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与支給総額の増加、事業場内最低賃金の水準 ・ 被用者保険の適用拡大の対象

(出典：ものづくり補助金18次公募概要資料)

まとめ

- 省力化投資補助金（一般型）の公募開始時期は未定であるが、**締め切りは4月頃を想定**
- **業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進**
- 求められる**要件は確実にクリア**できるように、社内体制の確認と準備を進める



省力化を検討している場合は、専門家に「可能な限り早く」相談してください！

申請に向けて達成すべき要件や、各種準備を余裕をもって進めることで、質の高い資料作成が可能となり、実現可能性も高まります。

省力化に向けたコンサルティングもグループ会社で提供可能です。
ものづくり補助金活用にご興味がある場合は、一度お問合せください



当社のサポート実績

平均採択率

84.4%

※2023年実績（採択日ベース）

平均獲得金額

6,846万円

※2024年10月時点（採択金額ベース）

創業以来の採択数

546件

※2024年10月時点

採択金額累計

累計 373億円

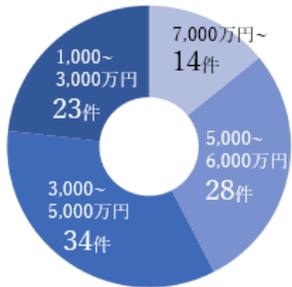
※2024年10月時点

事業再構築補助金



採択事例

採択金額



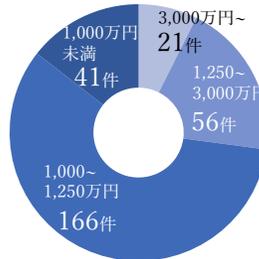
第7回	製造業	1.1億円
第11回	廃棄物処理業	9,700万円
第4回	建設業	8,000万円
第5回	卸売業	8,000万円
第7回	サービス業	6,600万円
第8回	教育・学習支援業	5,500万円
第5回	廃棄物処理業	5,000万円
第1回	宿泊業	3,900万円

ものづくり補助金



採択事例

採択金額



製造業	3,000万円
印刷業	3,000万円
サービス業	2,900万円
建設業	2,800万円
小売業	1,000万円
医療業	1,000万円
宿泊業	900万円
情報通信業	640万円

大規模成長投資補助金



躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

採択事例

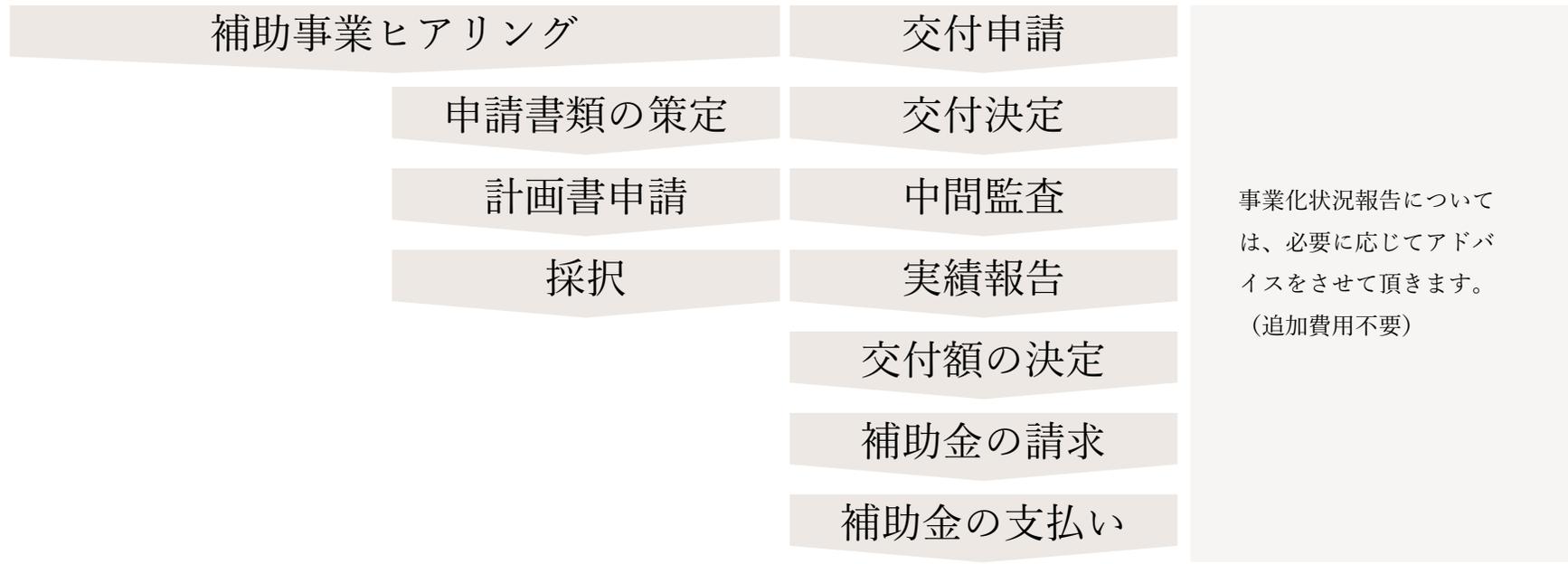
製造業	1億円
サービス業	1億円
印刷業	1億円
情報通信業	8,000万円

その他

採択事例

大規模成長投資補助金	製造業	28億円
産業立地促進補助金	製造業	3,000万円
省エネ補助金	印刷業	2.1億円
ZEB	サービス業	2,900万円

サポートの流れ



申請をトータルでサポートが可能

当社が選ばれる理由

①平均採択率84.4% 平均獲得金額6,846万円/件

一般的な補助金採択率は40～50%が平均の中、難易度の高い補助金でも8割を超える採択率となっています。各分野に精通した技術専門家をアドバイザーパートナーとして抱えており、サポート案件のノウハウを社内に蓄積してチーム体制でサポートを行っています。

②採択後のフォロー体制も万全

補助金をもらうまでに提出する書類は、実は採択決定後の方が多いです。補助金を知り尽くした当社がお客様と並走し、受給に至るまで、採択後の書類に関するサポートも行います。

③採択までサポート

万一不採択となった場合には、採択されるまで何度でも着手金無料（期限：3年以内）。採択率が高いからこそできるサービスです。

④船井総研グループであるため、業種専門コンサルタントと連携可能

スマートファクトリー化の支援実績も多数あり、新技術的開発要素のある装置・システムについても提案可能です。

当社は補助金申請のプロフェッショナルです。新規事業に係る補助金や開発、設備投資のための補助金を得意とします。事業再構築補助金やものづくり補助金はもちろん、様々な補助金申請に対応しています。事業計画立案には「企業を理解する力」「技術を理解する力」「マーケットを理解する力」「ビジネスを組み立てる能力」が必要です。当社はチーム体制で、課題解決に向けた分析と立案を行い、クライアントの採択率は、難易度の高い補助金を含む全補助金の平均で毎年8割を超えています。

成長戦略株式会社 （2023年1月より船井総研グループに参画）

本社：東京都中央区八重洲二丁目2番1号

東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 35 階

TEL 03-4223-3162

URL <https://ss.funaisoken.co.jp>

専門サイト <https://hojokin.funaisoken.co.jp/>

- ・ 本資料の無断転載・複製・頒布・改変・公衆送信を禁じます。
- ・ 本資料は情報提供を目的としており、本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。
- ・ 本資料内に記載された情報は作成時点で入手できる情報に基づいたものではありませんが、本資料の正確性、有用性、完全性、目的への適合性を保証するものではなく、当社は、本資料または本資料に記載された情報に起因して生じたあらゆる結果、損害、損失について一切の責任を負いません。
- ・ 本資料の内容は将来予告なく変更し、または撤回されることがあります。



補助金を活用して
実現したいことがある。
その想いを実現させます。

メルマガ登録

